

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2001年 3 月 12 日から無期限です。
運 用 方 針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分 配 方 針	原則として年 2 回決算時（毎年 3 月および 9 月の各 25 日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド 1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運 用 報 告 書（全体版）

第48期（決算日 2025年 3 月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド 1」は、2025年 3 月 25 日に第48期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル 8 階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
44期(2023年3月27日)	6,764	0	△0.8	99.1	407
45期(2023年9月25日)	7,068	0	4.5	98.7	397
46期(2024年3月25日)	7,718	0	9.2	97.5	397
47期(2024年9月25日)	7,848	0	1.7	98.4	388
48期(2025年3月25日)	8,240	0	5.0	98.2	392

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

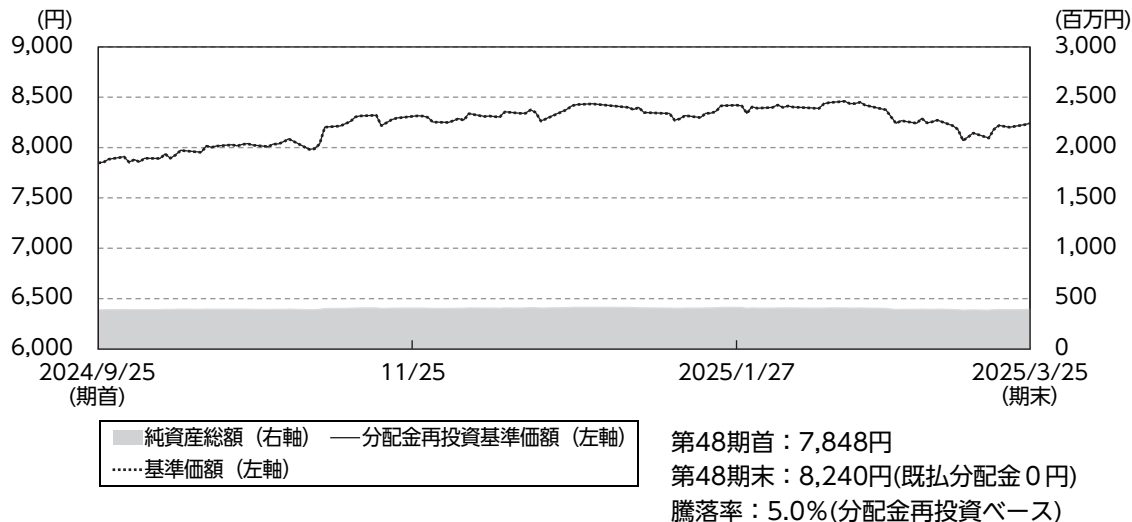
年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2024年9月25日	7,848	－	98.4
9月末	7,909	0.8	98.5
10月末	8,058	2.7	98.8
11月末	8,254	5.2	98.6
12月末	8,435	7.5	98.2
2025年1月末	8,391	6.9	98.8
2月末	8,267	5.3	98.6
(期 末)2025年3月25日	8,240	5.0	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2024年10月：ベータ戦略(資産・通貨配分効果)を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2024年11月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(銘柄選択効果を主要な収益の源泉とするマーケットニュートラル戦略)で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)」および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2025年1月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2025年2月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心とするコンピューターやソフトウェア、半導体などの関連株で構成されるETFや、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2024年9月26日～期末2025年3月25日)

<株式市場>

期初の10月前半は、中東情勢の緊迫化が懸念され、イランからイスラエルに180発以上のミサイルが発射されるなど、紛争拡大への懸念から株式市場は下落しましたが、注目された米国の雇用統計が市場予想を上回る強い内容となったことで、米国のリセッション懸念が後退し、株価は上昇に転じました。10月後半は企業決算に注目が集まり、好決算が目立った銀行株などが買われたことにより、米国の主要株価指数は上昇し、ナスダック総合指数は約3か月半ぶりに史上最高値を更新しましたが、月末にかけてはテック企業の決算が市場の期待に届かず、マイクロソフトやメタ・プラットフォームズなどの大手ハイテク株が下落し、相場の重荷となって再び下落に転じました。11月は、米金融政策での積極的な利下げ観測が後退し、前月末の決算で期待に届かなかったハイテク関連株の軟調な値動きが重荷となりましたが、大統領選でトランプ氏が勝利したことが好感され、大幅な上昇となりました。また、共和党が上院に続き下院でも多数派を確実にすると報道を受け、規制緩和や減税への期待が高まり、米国株の上昇に弾みがつきました。一方、日本株は、トランプ氏による関税強化方針の表明や円高の進行が重荷となり、小幅な下落となりました。12月の米国株式市場は、トランプ次期大統領の就任を控えて、規制緩和への期待から関連銘柄が引き続き相場を牽引しましたが、中旬に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では利下げが決定されたものの、2025年の利下げペースが減速すると見方が示されたことで米国債金利が上昇し、株価の重荷となって下落しました。1月の米国株式市場は、米経済の再加速による利下げ停止懸念やトランプ氏の関税政策への不透明感が重荷となる一方、12月の米CPI（消費者物価指数）の鈍化やトランプ氏が大統領就任初日に新たな関税の即時発動を見送ったことが好感され、相場は上昇しました。しかし、中国の新興企業ディープシークが低コストAIモデルを開発したことでAI半導体関連株が大幅に下落し、ナスダックを中心に下落が目立つ場面も見られ、月末にかけてはトランプ関税や半導体輸出規制への懸念が再燃し、相場の重荷となりました。2月の米国株式市場は、トランプ政権がカナダおよびメキシコへの関税発動を1か月延期したことを受けて、景気に配慮した政策運営への期待や好調な企業決算を背景に堅調に推移する場面もありましたが、関税懸念の高まりにより消費者および企業マインドが悪化し、景気減速への懸念が強まり、株価は下落に転じました。一方、欧州株式市場では、トランプ政権の関税政策が重荷となったものの、好調な企業決算に加え、ECB（欧州中央銀行）による利下げ期待が相場を下支えし、上昇し

ました。3月は、トランプ政権の強硬な関税政策が引き続き重荷となり、月初は貿易戦争や「トランプ・ブット」への期待の後退を背景に下落しましたが、中旬には2月の米小売売上高が市場予想を上回ったことや、FOMC後のパウエル議長の会見でタカ派的な姿勢がやや和らいだとの観測から、当期末にかけて小幅に反発しました。

<債券市場>

主要国債券の長期債利回りは、10月には、4日に発表された9月の米国雇用統計において雇用者数の増加ペースが大きく加速し、失業率も前月の4.2%から4.1%へと低下するなど、想定を上回る強い内容となったことを受け、次回の米国金融政策における大幅な利下げ観測が後退し、米国債利回りは上昇しました。11月の米国債利回りは、6日から7日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り0.25%の利下げが決定されたものの、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、減税拡大や規制緩和による景気拡張期待、追加利下げ観測の後退などから中旬にかけて上昇しましたが、下旬にかけてはパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長や複数のFRB高官が利下げに慎重な姿勢を示した一方、米国の財政規律に対する楽観的な見方が広がったこともあり、利回りは低下しました。12月は、17日から18日に開催されたFOMCにおいて市場予想通り0.25%の利下げが実施されたものの、FOMCメンバーによって利下げペースの減速が示され、2025年の利下げ回数の見通しが9月時点の4回から2回に下方修正されたことにより、米国債利回りは一時7か月ぶりに4.6%を超える水準まで上昇しました。1月は、28日から29日に開催されたFOMCで政策金利の据え置きが決定され、2024年9月の会合から3会合連続で実施されていた利下げが停止されたものの、これは市場の想定通りであったため、米国債利回りは比較的落ち着いた推移となりました。2月の米国債利回りは、1月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことから一時的に上昇しましたが、消費関連の経済指標の悪化による景気減速懸念や、トランプ政権による相次ぐ関税政策によって物価動向への懸念が強まり、消費者マインドの低下も影響して、利回りは低下しました。3月は、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感から米国債金利は変動しましたが、18日から19日に開催されたFOMCでは市場予想通り政策金利が据え置かれ、FOMC参加者による2025年末の経済見通しでも政策金利に変更がなかったことから、小動きにとどまりました。その結果、当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.31%（前期末3.79%）、ドイツ国債が2.80%（同2.17%）、日本国債が1.58%（同0.81%）となり、いずれも前期末から利回りが上昇しました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の9月下旬の143円台半ばから11月半ばにかけて156円台前半へと、堅調な米国の雇用統計を受けて、米国債金利が上昇したことや、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢などを背景に、ドル高円安が進行しました。12月入ると149円台後半まで一時円高が進行しましたが、その後、2025年1月に158円台半ばまで再びドル高円安となりました。1月半ば以降では、日銀が今月の金融政策決定会合で25bp（0.25%）の利上げを決定し、今後の金融政策についても利上げの可能性を維持したことから、日米金利差の縮小が意識され、円高が急速に進み、3月半ばに147円台前半を付けて、当期末には150円台後半の推移となりました。当期末は（投資信託協会が公表する仲値を使用）、ドル円が150.95円（前期末143.33円）となり、円安ドル高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+6.4%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国の10年超の国債などで構成されるETFや、米国を中心とする小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFや、貴金属の金に投資を行うETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には150.95円となり、前期末の143.33円と比較して+5.3%上昇し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジはマイナス寄与となりましたが、全体のドル建て資産に対してプラス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+8.4%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が-0.9%の下落となり、売り建てた日経225指数先物はプラス寄与となりました。日経225種採用銘柄への投資にあたっては、ファーストリテイリングやソフトバンクグループ、東京エレクトロンなどへの投資がマイナス要因となりましたが、アドバンテストや古河電気工業、フジクラなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間（当ファンドへの組入れ期間中）の基準価額は、+0.8%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX 先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+5.0%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、九電工や円谷ホールディングス、住友林業などへの投資がマイナス要因となりましたが、SWCCや日水コン、三機工業などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第48期	
	2024年9月26日～2025年3月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	391	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	(2024年9月26日～2025年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.32	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,219円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.11)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(16)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	55	0.67	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(10)	(0.12)	
(印刷費用)	(45)	(0.55)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	82	0.99	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

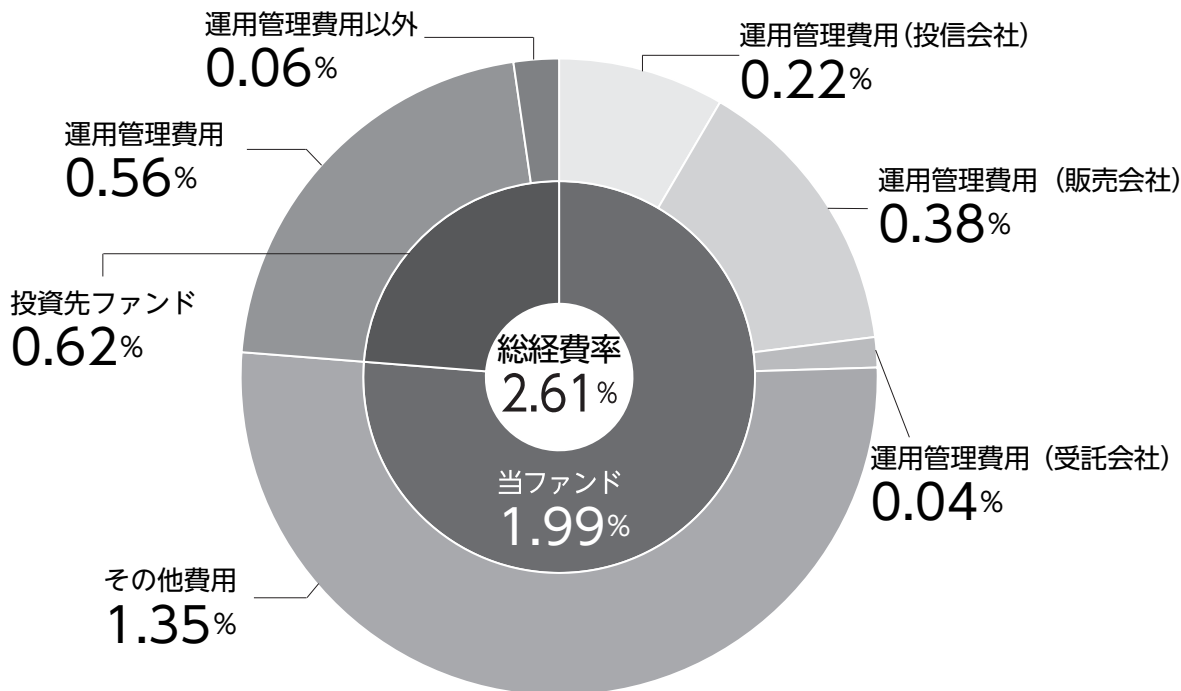
(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.61%です。



総経費率（①+②+③）	2.61%
①当ファンドの費用の比率	1.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2024年 9 月26日～2025年 3 月25日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口 —	千円 —	口 10,406,883	千円 19,100

（注）金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2024年 9 月26日～2025年 3 月25日）

投資信託受益証券、投資証券

当 期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口 —	千円 —	ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募)	口 10,406,883	千円 19,100

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2024年 9 月26日～2025年 3 月25日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年 9 月26日～2025年 3 月25日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2025年 3 月25日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）		114, 254, 679	103, 847, 796	185, 576
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）		85, 339, 018	85, 339, 018	109, 003
日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）		79, 613, 562	79, 613, 562	90, 862
合 計	口 数 ・ 金 額	279, 207, 259	268, 800, 376	385, 441
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<98. 2%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年 3 月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2025年 3 月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	385, 442	97. 3
コールローン等、その他	10, 898	2. 7
投資信託財産総額	396, 340	100. 0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	396,340,755円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,898,259
投 資 信 託 受 益 証 券	385,442,496
(B) 負 債	3,969,278
未 払 解 約 金	436
未 払 信 託 報 酬	1,312,232
そ の 他 未 払 費 用	2,656,610
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	392,371,477
元 本	476,181,541
次 期 繰 越 損 益 金	△ 83,810,064
(D) 受 益 権 総 口 数	476,181,541口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	8,240円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は495,524,152円、期中追加設定元本額は14,805,061円、期中一部解約元本額は34,147,672円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は0.8240円です。
- (注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は83,810,064円です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年9月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,595,596円
受 取 配 当 金	1,592,271
受 取 利 息	3,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,432,222
売 買 益	21,816,410
売 買 損	△ 1,384,188
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,968,842
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	18,058,976
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 53,636,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,232,234
(配 当 等 相 当 額)	3,970,585
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 52,202,819
(G) 合 計 (D＋E＋F)	△ 83,810,064
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△ 83,810,064
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 48,232,234
(配 当 等 相 当 額)	3,970,585
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 52,202,819
分 配 準 備 積 立 金	14,650,961
繰 越 損 益 金	△ 50,228,791

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,307,854円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	—
収 益 調 整 金	3,970,585
分 配 準 備 積 立 金	13,343,107
当ファンドの分配対象収益額	18,621,546
当ファンドの期末残存口数	476,181,541口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	391.05円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第48期
1 万口当たり分配金（税込み）	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第15期

決算日 2025年3月24日

（計算期間：2024年9月25日～2025年3月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。 ・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	260,127,874円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,990,668
未 収 入 金	72,594,350
未 収 配 当 金	104,270
投 資 信 託 受 益 証 券	160,438,586
(B) 負 債	74,546,688
未 払 金	74,162,850
未 払 信 託 報 酬	383,838
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	185,581,186
元 本	103,847,796
次 期 繰 越 損 益 金	81,733,390
(D) 受 益 権 総 口 数	103,847,796口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	17,870円

(注1) 当ファンドの期首元本額は114,254,679円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は10,406,883円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,7870円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年9月25日～2025年3月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,495,026円
受 取 配 当 金	1,379,996
受 取 利 息	115,030
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,030,802
売 買 益	17,642,918
売 買 損	△ 7,612,116
(C) 信 託 報 酬 等	△ 419,901
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	11,105,927
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,791,755
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 164,292
(配 当 等 相 当 額)	188,197
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 352,489
(G) 合 計 (D＋E＋F)	81,733,390
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	81,733,390
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 164,292
(配 当 等 相 当 額)	188,197
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 352,489
分 配 準 備 積 立 金	81,897,682
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,440,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	9,665,405
収 益 調 整 金	188,197
分 配 準 備 積 立 金	70,791,755
当ファンドの分配対象収益額	82,085,879
当ファンドの期末残存口数	103,847,796口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	7,904.44円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月25日～2025年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	35	0.19	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,180円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(8)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	14	0.08	
(株式)	(ー)	(ー)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(14)	(0.08)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	3	0.02	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(3)	(0.02)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	52	0.29	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年3月24日現在）

（１）外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ合衆国)		口	口	千米ドル	千円
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション		2,800	2,690	121	18,254
バンガード情報技術ETF		200	200	112	16,915
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF		120	120	67	10,184
iシェアーズ米国テクノロジーETF		700	700	102	15,333
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF		1,400	1,240	115	17,295
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト		220	210	118	17,741
フィデリティ・ナスダック・コンボジット・インデックスETF		1,700	1,680	117	17,616
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド		250	250	57	8,627
バンガード米国長期政府債券ETF		900	900	51	7,742
バンガード・S&P500 ETF		240	230	119	17,925
iシェアーズ・ゴールド・トラスト		1,500	1,500	85	12,801
小 計	口 数 ・ 金 額	10,030	9,720	1,064	160,433
	銘 柄 数 <比 率>	11	11	—	<86.4%>
合 計	口 数 ・ 金 額	10,030	9,720	—	160,433
	銘 柄 数 <比 率>	11	11	—	<86.4%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。
(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月24日における邦貨換算レートは1ドル＝149.8円です。
(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

（２）為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	米国ドル	百万円 —	百万円 74

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2024年10月16日

（計算期間：2024年4月17日～2024年10月16日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	158,185,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,246,255
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	155,938,971
(B) 負 債	426,691
未 払 信 託 報 酬	426,691
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	157,758,535
元 本	133,060,983
次 期 繰 越 損 益 金	24,697,552
(D) 受 益 権 総 口 数	133,060,983口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,856円

(注1) 当ファンドの期首元本額は133,060,983円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.1856円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年4月17日～2024年10月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 536,048円
売 買 損 益	△ 536,048
(B) 信 託 報 酬 等	△ 426,691
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△ 962,739
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	25,478,063
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	188,798
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,570
(F) 合 計 (C＋D＋E)	24,697,552
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	24,697,552
追 加 信 託 差 損 益 金	182,228
(配 当 等 相 当 額)	188,798
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 6,570
分 配 準 備 積 立 金	26,391,772
繰 越 損 益 金	△ 1,876,448

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	913,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	－
収 益 調 整 金	188,798
分 配 準 備 積 立 金	25,478,063
当ファンドの分配対象収益額	26,580,570
当ファンドの期末残存口数	133,060,983口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	1,997.62円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年4月17日～2024年10月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.27	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,879円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(29)	(0.24)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	79	0.67	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(77)	(0.65)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	ー	ー	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	111	0.94	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年10月16日現在）

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	127, 630	127, 630	155, 938

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体（205, 670千口）の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
INPEX	3.2	1.4	2, 840
建設業 (6.3%)			
大成建設	—	0.4	2, 541
大林組	2.8	1.4	2, 649
清水建設	—	1.4	1, 403
鹿島建設	1.2	1	2, 687
大和ハウス工業	0.9	0.5	2, 268
積水ハウス	0.6	0.7	2, 681
食料品 (2.6%)			
日清製粉グループ本社	1.8	—	—
日本ハム	—	0.5	2, 626
キッコーマン	2	1	1, 654
味の素	0.9	0.3	1, 727
繊維製品 (1.2%)			
東レ	—	3.3	2, 724
化学 (6.0%)			
クラレ	1.6	1.4	2, 909
レゾナック・ホールディングス	1.2	0.8	3, 030
住友化学	—	6	2, 494
日産化学	0.7	—	—
信越化学工業	0.7	0.5	3, 011
三井化学	0.9	—	—
花王	0.6	0.3	2, 055
医薬品 (—%)			
第一三共	0.6	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	4.9	—	—

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)			
TOTO	—	0.4	2, 092
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	0.3	—	—
非鉄金属 (5.3%)			
三井金属鉱業	—	0.5	2, 481
住友金属鉱山	0.9	—	—
古河電気工業	—	0.6	2, 220
住友電気工業	—	1	2, 350
フジクラ	—	0.9	4, 896
機械 (8.1%)			
日本製鋼所	—	0.7	3, 964
オークマ	—	0.8	2, 526
アマダ	0.9	—	—
住友重機械工業	0.9	—	—
クボタ	1.2	—	—
荏原製作所	0.2	—	—
三菱重工業	7	3.4	7, 661
IHI	1.2	0.5	4, 231
電気機器 (18.0%)			
日立製作所	0.3	0.7	2, 781
富士電機	0.3	—	—
日本電気	0.3	0.3	4, 150
富士通	—	1.4	4, 340
ルネサスエレクトロニクス	1.3	—	—
パナソニック ホールディングス	—	0.8	1, 018
ソニーグループ	0.2	0.5	1, 386
TDK	0.5	1.2	2, 223

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	0.9	1.3	10,466
キーエンス	0.1	—	—
ファナック	—	0.6	2,359
村田製作所	1.4	—	—
SCREENホールディングス	0.1	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.5	12,155
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	1.3	—	—
川崎重工業	1	—	—
トヨタ自動車	1.7	1.3	3,283
本田技研工業	—	0.8	1,226
スズキ	—	1	1,537
SUBARU	—	1	2,550
精密機器 (1.2%)			
テルモ	1.6	0.9	2,626
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	—	0.7	2,324
TOPPANホールディングス	—	0.3	1,306
任天堂	0.5	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
関西電力	—	1	2,538
陸運業 (4.2%)			
東武鉄道	—	0.8	1,985
小田急電鉄	1.5	—	—
京成電鉄	1.7	0.7	2,720
西日本旅客鉄道	—	0.9	2,496
東海旅客鉄道	0.6	0.7	2,273
海運業 (2.4%)			
日本郵船	—	0.5	2,469
商船三井	—	0.6	2,904
情報・通信業 (7.0%)			
LINEヤフー	—	4	1,698
KDDI	0.5	0.3	1,437
東宝	1.1	—	—
NTTデータグループ	0.9	—	—
ソフトバンクグループ	1.6	1.4	12,731
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	0.6	0.3	2,294
三井物産	0.7	0.8	2,561
住友商事	1.2	—	—
三菱商事	1.4	0.9	2,605
小売業 (10.7%)			
三越伊勢丹ホールディングス	1.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.3	2,891

銘 柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
高島屋	1.5	—	—
ファーストリテイリング	0.8	0.4	21,432
銀行業 (5.0%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4	1.6	2,544
りそなホールディングス	4.9	2.4	2,481
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.8	2,560
ふくおかフィナンシャルグループ	1.1	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.2	3,724
証券・商品先物取引業 (—%)			
大和証券グループ本社	3.2	—	—
野村ホールディングス	4.4	—	—
保険業 (3.3%)			
SOMPOホールディングス	1.4	0.4	1,344
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.7	0.5	1,768
第一生命ホールディングス	—	0.7	2,748
東京海上ホールディングス	—	0.3	1,715
T&Dホールディングス	0.7	—	—
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	1.2	0.7	2,305
日本取引所グループ	1	—	—
不動産業 (3.6%)			
東急不動産ホールディングス	—	2	1,968
三井不動産	2.7	—	—
三菱地所	1.7	1.2	2,829
東京建物	1.6	—	—
住友不動産	1.2	0.7	3,276
サービス業 (2.2%)			
エムスリー	—	0.7	1,197
電通グループ	0.4	—	—
オリエンタルランド	0.8	—	—
サイバーエージェント	2.7	—	—
楽天グループ	6	4	3,818
リクルートホールディングス	0.6	—	—
セコム	0.3	—	—
合計	株数・金額	111	74
	銘柄数(比率)	76銘柄	70銘柄
			<90.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 50
	日経225先物	—	156

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は該当がないことを示します。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第5期運用報告書〔決算日 2024年4月16日〕

〔計算期間 2023年4月18日～2024年4月16日〕

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2024年4月16日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	426,205,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,250,233
株 式	365,233,930
未 収 入 金	16,197,908
未 収 配 当 金	2,943,390
差 入 委 託 証 拠 金	24,580,000
(B) 負 債	30,836,306
未 払 金	1,644,306
差入委託証拠金代用有価証券	24,580,000
前 受 金	4,612,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	395,369,155
元 本	322,497,422
次 期 繰 越 損 益 金	72,871,733
(D) 受 益 権 総 口 数	322,497,422口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	12,260円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は168,155,595円、期中追加設定元本額は278,410,731円、期中一部解約元本額は124,068,904円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.2260円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は32,696,000円(2024年4月16日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| MASAMITSU日経25ニュートラルファンド (適格機関投資家私募) | 127,630,522円 |
| ファイブスター日経25ニュートラルファンド | 194,866,900円 |

★損益の状況

(2023年4月18日～2024年4月16日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	7,734,308円
受 取 配 当 金	7,732,364
そ の 他 収 益 金	1,944
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	140,836,191
売 買 益	161,818,891
売 買 損	△ 20,982,700
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△121,554,880
取 引 益	13,481,000
取 引 損	△135,035,880
(D) 信 託 報 酬 等	△ 46,426
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	26,969,193
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	25,744,367
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,989,269
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 24,831,096
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	72,871,733
次 期 繰 越 損 益 金	72,871,733

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 5 期		項目の概要
	(2023年 4 月18日～2024年 4 月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	74 (69) (ー) (ー) (5) (ー) (ー)	0.62 (0.58) (ー) (ー) (0.04) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (ー) (ー) (ー) (ー) (1)	0.01 (ー) (ー) (ー) (ー) (0.01)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	75	0.63	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,802円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2024年4月16日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.20%)			
INPEX	1.3	3.2	7,982
建設業 (3.90%)			
大林組	—	2.8	4,776
鹿島建設	1.2	1.2	3,508
大和ハウス工業	—	0.9	3,883
積水ハウス	—	0.6	2,060
日揮ホールディングス	1.1	—	—
食料品 (3.40%)			
日清製粉グループ本社	—	1.8	3,636
アサヒグループホールディングス	0.4	—	—
キッコーマン	—	2	3,827
味の素	0.5	0.9	4,934
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	2.7	—	—
化学 (6.30%)			
クラレ	—	1.6	2,720
レゾナック・ホールディングス	—	1.2	4,158
日産化学	—	0.7	3,840
トクヤマ	1	—	—
信越化学工業	0.2	0.7	4,424
三井化学	—	0.9	4,010
UBE	0.9	—	—
花王	0.4	0.6	3,754
資生堂	0.3	—	—
医薬品 (0.70%)			
アステラス製薬	1	—	—
エーザイ	0.3	—	—
第一三共	0.5	0.6	2,733
石油・石炭製品 (1.00%)			
ENEOSホールディングス	3	4.9	3,636
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	0.9	—	—
東海カーボン	0.5	—	—
鉄鋼 (0.30%)			
日本製鉄	0.8	0.3	1,047
非鉄金属 (1.30%)			
三井金属鉱業	0.2	—	—
住友金属鉱山	0.4	0.9	4,688
機械 (6.90%)			
アマダ	—	0.9	1,524

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	0.6	—	—
住友重機械工業	—	0.9	4,150
日立建機	0.2	—	—
クボタ	—	1.2	2,940
荏原製作所	0.2	0.2	2,615
ダイキン工業	0.1	—	—
NTN	6	—	—
ジェイテクト	1.8	—	—
日立造船	2	—	—
三菱重工業	0.3	7	9,394
IHI	0.6	1.2	4,644
電気機器 (17.50%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
日立製作所	0.3	0.3	4,215
富士電機	0.2	0.3	2,954
安川電機	0.3	—	—
日本電気	0.4	0.3	3,304
富士通	0.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1.3	3,380
パナソニック ホールディングス	1.5	—	—
ソニーグループ	0.2	0.2	2,587
TDK	0.4	0.5	3,700
アドバンテスト	0.2	0.9	5,143
キーエンス	0.1	0.1	6,520
ファナック	0.5	—	—
太陽誘電	0.4	—	—
村田製作所	0.2	1.4	3,953
SCREENホールディングス	0.2	0.1	1,797
東京エレクトロン	0.4	0.7	26,362
輸送用機器 (4.00%)			
デンソー	0.3	1.3	3,779
川崎重工業	0.6	1	4,673
いすゞ自動車	1.3	—	—
トヨタ自動車	0.6	1.7	6,203
マツダ	1.8	—	—
本田技研工業	0.6	—	—
スズキ	0.4	—	—
精密機器 (1.20%)			
テルモ	—	1.6	4,225
HOYA	0.1	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.00%)			
パンダイナムコホールディングス	0.6	—	—
ヤマハ	0.3	—	—
任天堂	—	0.5	3,762
電気・ガス業(—%)			
関西電力	1.5	—	—
陸運業 (4.20%)			
東武鉄道	0.7	—	—
東急	1.2	—	—
小田急電鉄	0.9	1.5	2,787
京成電鉄	—	1.7	10,200
東日本旅客鉄道	0.2	—	—
西日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	0.1	0.6	2,172
空運業(—%)			
ANAホールディングス	0.4	—	—
情報・通信業 (6.30%)			
LINEヤフー	4	—	—
日本電信電話	0.8	—	—
KDDI	0.3	0.5	2,145
東宝	—	1.1	5,872
NTTデータグループ	—	0.9	2,070
ソフトバンクグループ	1.4	1.6	12,972
卸売業 (5.10%)			
伊藤忠商事	—	0.6	4,000
三井物産	0.5	0.7	5,033
住友商事	—	1.2	4,525
三菱商事	0.4	1.4	4,888
小売業 (11.00%)			
J.フロント リテイリング	1.4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.8	4,164
高島屋	1	1.5	3,384
ファーストリテイリング	0.6	0.8	32,696
銀行業 (5.70%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4.9	3,846

銘 柄		前期末	当期末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ		2.4	2.4	3,622
りそなホールディングス		—	4.9	4,859
三井住友フィナンシャルグループ		0.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ		—	1.1	4,471
みずほフィナンシャルグループ		—	1.3	3,868
証券・商品先物取引業 (2.10%)				
大和証券グループ本社		—	3.2	3,518
野村ホールディングス		—	4.4	4,023
保険業 (2.90%)				
SOMPOホールディングス		—	1.4	4,296
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		—	1.7	4,536
第一生命ホールディングス		0.6	—	—
東京海上ホールディングス		0.8	—	—
T&Dホールディングス		—	0.7	1,790
その他金融業 (2.10%)				
オリックス		—	1.2	3,808
日本取引所グループ		—	1	3,913
不動産業 (5.50%)				
東急不動産ホールディングス		3.3	—	—
三井不動産		0.2	2.7	4,378
三菱地所		1.2	1.7	4,901
東京建物		—	1.6	4,117
住友不動産		0.7	1.2	6,780
サービス業 (5.50%)				
電通グループ		—	0.4	1,700
オリエンタルランド		—	0.8	3,769
サイバーエージェント		—	2.7	2,648
楽天グループ		—	6	4,858
リクルートホールディングス		—	0.6	3,892
セコム		0.2	0.3	3,267
合 計	株数・金額	68	111	365,233
	銘柄数 (比率)	82銘柄	76銘柄	<92.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
		—	184
	日経225先物	—	153

日本好配当株ニュートラルファンド2020ー01（適格機関投資家私募）

第10期

決算日 2025年2月28日

（計算期間：2024年8月31日～2025年2月28日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 2月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1, 225, 204, 439円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36, 402, 003
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	1, 188, 802, 436
(B) 負 債	24, 622, 774
未 払 収 益 分 配 金	21, 302, 558
未 払 信 託 報 酬	2, 907, 716
そ の 他 未 払 費 用	412, 500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1, 200, 581, 665
元 本	1, 065, 127, 921
次 期 繰 越 損 益 金	135, 453, 744
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 065, 127, 921口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	11. 272円

(注 1) 当ファンドの期首元本額は1, 066, 018, 631円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は890, 710円です。
(注 2) 1 口当たり純資産額は1. 1272円です。
(注 3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年 8月31日～2025年 2月28日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	38, 070, 056円
売 買 益	38, 077, 319
売 買 損	△ 7, 263
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3, 320, 216
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	34, 749, 840
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	47, 978, 005
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	74, 028, 457
(配 当 等 相 当 額)	59, 016, 489
(売 買 損 益 相 当 額)	15, 011, 968
(F) 合 計 (C＋D＋E)	156, 756, 302
(G) 収 益 分 配 金	△ 21, 302, 558
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	135, 453, 744
追 加 信 託 差 損 益 金	74, 028, 457
(配 当 等 相 当 額)	59, 016, 489
(売 買 損 益 相 当 額)	15, 011, 968
分 配 準 備 積 立 金	61, 425, 287
繰 越 損 益 金	0

(注 1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注 2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注 3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	14, 747, 422円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	20, 002, 418
収 益 調 整 金	74, 028, 457
分 配 準 備 積 立 金	47, 978, 005
当ファンドの分配対象収益額	156, 756, 302
当ファンドの期末残存口数	1, 065, 127, 921口
1 万口当たり収益分配対象額	1, 471. 71円
1 万口当たり分配金額	200
収 益 分 配 金 金 額	21, 302, 558

(注 5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年8月31日～2025年2月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	28	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,316円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	34	0.30	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.28)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	4	0.04	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(4)	(0.04)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	66	0.59	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年 2 月28日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口	千口	千円
	885, 111	866, 347	1, 188, 802

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第 6 期運用報告書 [決算日 2025年 2 月28日]

[計算期間 2024年 3 月 1 日～2025年 2 月28日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2025年 2 月28日に第 6 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2019年 8 月 8 日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月28日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	1,862,521,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,771,700
株 式	1,546,253,850
未 収 入 金	36,715,510
未 収 配 当 金	4,376,300
差 入 委 託 証 拠 金	94,404,500
(B) 負 債	117,676,892
未 払 金	21,434,792
差入委託証拠金代用有価証券	94,404,500
前 受 金	1,837,600
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,744,844,968
元 本	1,271,531,961
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007
(D) 受 益 権 総 口 数	1,271,531,961口
1万口当たり基準価額 (C／D)	13,722円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,072,601,010円、期中追加設定元本額は253,997,794円、期中一部解約元本額は55,066,843円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.3722円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は96,348,600円(2025年2月28日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) 866,347,789円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) 405,184,172円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★損益の状況

(2024年3月1日～2025年2月28日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	46,072,194円
受 取 配 当 金	46,070,799
そ の 他 収 益 金	1,395
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,009,760
売 買 益	282,868,853
売 買 損	△ 222,859,093
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 20,874,700
取 引 益	132,293,940
取 引 損	△ 153,168,640
(D) 信 託 報 酬 等	△ 13,233
(E) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	85,194,021
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	323,049,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,002,206
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 18,933,157
(I) 合 計 (E＋F＋G＋H)	473,313,007
次 期 繰 越 損 益 金	473,313,007

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	(2024年 3 月 1 日～2025年 2 月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	74 (70) (ー) (ー) (4) (ー) (ー)	0.55 (0.52) (ー) (ー) (0.03) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (ー) (ー) (ー) (ー) (0)	0.00 (ー) (ー) (ー) (ー) (0.00)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	74	0.55	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,439円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年2月28日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.4%)			
INPEX	4	8	15,252
石油資源開発	—	18.7	21,261
建設業 (12.2%)			
ショーボンドホールディングス	2.9	2.1	9,853
安藤・間	—	10	13,500
コムシスホールディングス	1.2	—	—
富士古河E&C	1.2	—	—
大林組	7	—	—
清水建設	—	13.4	18,471
鹿島建設	—	2.2	6,850
ナカノフドー建設	10	—	—
イチケン	2	3.2	8,928
東亜道路工業	1	5.5	8,200
世紀東急工業	2.2	2.4	3,732
住友林業	2.4	—	—
大和ハウス工業	2.6	—	—
積水ハウス	3.4	—	—
北陸電気工事	4	—	—
ユアテック	—	1.2	1,897
中電工	—	4	12,520
関電工	6.8	7.3	18,381
きんでん	—	4.9	15,484
住友電設	2.5	2.5	11,137
エクシオグループ	1.6	—	—
新日本空調	3.3	6.2	10,242
九電工	—	2.2	9,895
三機工業	2.6	2.2	7,337
朝日工業社	3	—	—
明星工業	3.8	4.2	5,103
大気社	1.5	2.4	10,500
ダイダン	4.5	—	—
日比谷総合設備	2.5	3.3	10,807
インフロニア・ホールディングス	5	5.5	6,380
食料品 (0.5%)			
ニッポン	3	3.5	7,479
繊維製品 (1.9%)			
グンゼ	2.2	2	10,180
東レ	—	4.9	4,880
オンワードホールディングス	11	12.1	6,521
ゴールドウイン	—	1	7,206

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	6.9	5,511
化学 (6.3%)			
日本曹達	1	—	—
信越化学工業	—	1.6	7,187
エア・ウォーター	—	3.3	6,147
伊勢化学工業	0.2	—	—
三菱瓦斯化学	4	—	—
三井化学	—	2.2	7,376
三菱ケミカルグループ	—	16	12,179
積水化学工業	—	5.5	14,049
UBE	—	3	6,670
カーリット	—	4	4,212
ADEKA	1.9	2.1	5,814
花王	2	2.2	14,247
大日本塗料	5	5.5	6,688
コニシ	3.6	4	4,884
ウェーブロックホールディングス	3.1	—	—
ニフコ	—	2	7,300
バルカー	1.3	—	—
医薬品 (1.3%)			
武田薬品工業	1.5	1.7	7,367
小野薬品工業	3	—	—
参天製薬	6.6	4.7	6,544
ツムラ	—	1.4	6,010
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	—	6.7	5,352
コスモエネルギーホールディングス	—	0.9	5,932
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	2.8	7,030
藤倉コンボジット	4.8	4.3	6,041
住友理工	—	4.5	7,308
ガラス・土石製品 (1.4%)			
太平洋セメント	1.8	—	—
東海カーボン	—	7	6,416
ノリタケ	0.3	0.6	2,127
品川リフラクトリーズ	—	3.5	6,118
黒崎播磨	—	2.5	6,392
鉄鋼 (3.2%)			
日本製鉄	2.3	4.5	14,980
大和工業	—	1.9	14,928

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	8	8	9,768
栗本鐵工所	—	2	9,550
非鉄金属 (3.0%)			
三井金属鉱業	1.3	0.7	2,978
住友金属鉱山	—	2.7	8,850
古河機械金属	3.7	4.1	8,515
UACJ	3.3	2.3	11,960
SWCC	3.4	—	—
オーナンバ	—	6	5,988
AREホールディングス	—	4	7,404
金属製品 (0.8%)			
川田テクノロジーズ	1.3	1.4	4,221
長府製作所	3	4	7,460
機械 (3.9%)			
アマダ	1.5	—	—
オーエスジー	—	2	3,445
DMG森精機	2.5	3.2	8,491
ソディック	11	—	—
三井海洋開発	—	1.6	6,424
小松製作所	—	2.8	12,504
住友重機械工業	1.4	—	—
日立建機	—	1.6	6,212
クボタ	2.5	2.2	4,071
アイチ コーポレーション	—	4	6,000
タダノ	—	3	3,213
CKD	2.8	—	—
竹内製作所	2.3	—	—
アマノ	2.3	2.5	9,647
PILLAR	1.9	—	—
三菱重工業	2.2	—	—
IHI	2.5	—	—
電気機器 (4.5%)			
ブラザー工業	—	1.8	5,184
日立製作所	1	—	—
三菱電機	—	3.2	7,382
シンフォニアテクノロジー	2.4	—	—
日東工業	2	2.2	6,600
EIZO	—	3.4	7,337
パナソニック ホールディングス	—	3.5	6,522
ホシデン	5.4	—	—
ヒロセ電機	0.6	0.9	15,669
TOA	3.1	—	—
日本マイクロナイクス	1.6	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
芝浦電子	—	2.5	11,337
フクダ電子	—	0.8	5,312
村田製作所	—	1.5	3,825
輸送用機器 (1.4%)			
川崎重工業	—	0.2	1,498
スズキ	—	3	5,463
SUBARU	—	2.3	6,333
日本精機	—	7	7,784
その他製品 (1.2%)			
トランザクション	—	6	12,942
光村印刷	0.3	0.3	398
ローランド	2.4	1.3	4,946
任天堂	0.7	—	—
オカムラ	2.2	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
関西電力	—	13.6	23,562
静岡ガス	—	5	5,315
陸運業 (2.5%)			
SBSホールディングス	—	3	8,493
東京地下鉄	—	8	14,136
鴻池運輸	—	3	8,832
京阪ホールディングス	—	1.2	4,035
センコーグループホールディングス	—	2.5	3,602
海運業 (1.5%)			
日本郵船	—	1.6	8,430
商船三井	—	1.6	8,867
川崎汽船	—	3	6,543
空運業 (0.8%)			
日本航空	—	4.7	12,133
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	2.1	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
コーエーテクモホールディングス	1.2	—	—
セック	—	1.2	5,784
コムチュア	—	2.5	4,537
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	2.2	5,308
フジ・メディア・ホールディングス	6.6	—	—
ネットワンシステムズ	2	—	—
都築電気	—	5	11,605
日本テレビホールディングス	6.3	—	—
テレビ朝日ホールディングス	5.5	5.6	14,145
スカパーJSATホールディングス	18.6	13	13,546
日本電信電話	138	50	7,270

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	1.2	1.2	5,872
ソフトバンク	3.1	30	6,411
SCSK	—	3.3	12,335
NSD	2	—	—
JBCCホールディングス	2.9	—	—
卸売業 (13.6%)			
高千穂交易	2	2.2	8,899
あらた	1	—	—
東京エレクトロン デバイス	4	—	—
双日	2.9	3.2	10,512
あい ホールディングス	4.8	3.6	6,962
マクニカホールディングス	0.8	—	—
ラクト・ジャパン	—	1.5	4,303
富士興産	5	5.5	7,953
伯東	2	—	—
三菱食品	1.4	—	—
ヤギ	2.2	—	—
IDOM	—	6	6,636
伊藤忠商事	2.1	2.6	17,339
丸紅	—	28.4	66,669
長瀬産業	—	3.3	9,070
兼松	2.9	3.2	7,958
三井物産	1.3	10.6	29,627
住友商事	4.2	4	13,416
三菱商事	5.7	5	12,482
キャノンマーケティングジャパン	1.9	—	—
三谷商事	—	1	1,985
加賀電子	1.7	1.8	4,780
泉州電業	—	0.3	1,428
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	—	2.4	6,906
ハードオフコーポレーション	—	6	11,166
パルグループホールディングス	2.6	—	—
エディオン	3.2	12.8	22,694
セリア	2.7	0.5	1,298
ハニーズホールディングス	3.6	—	—
ツルハホールディングス	—	0.6	5,505
サンマルクホールディングス	1.6	1.8	4,210
パロックジャパンリミテッド	10.2	—	—
チヨダ	3	3.3	3,587
ライフコーポレーション	3	—	—
青山商事	—	3	6,366
しまむら	—	0.2	1,718

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ナルミヤ・インターナショナル	3	—	—
銀行業 (6.4%)			
いよぎんホールディングス	—	4.7	7,677
しずおかフィナンシャルグループ	—	4	6,080
京都フィナンシャルグループ	2.8	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	14	8,859
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2.1	2	9,930
九州フィナンシャルグループ	11.2	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1.8	1,571
西日本フィナンシャルホールディングス	2.7	5	9,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4	—	—
群馬銀行	9	7	7,938
七十七銀行	—	1.6	7,150
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	—	—
八十二銀行	4	6.5	6,266
ほくほくフィナンシャルグループ	—	3.9	8,728
セブン銀行	—	20	5,816
みずほフィナンシャルグループ	3.6	2	8,354
北洋銀行	—	22	11,418
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
FPG	4	4	9,744
SBIホールディングス	2	—	—
大和証券グループ本社	7.5	—	—
野村ホールディングス	9.5	8.3	8,034
松井証券	—	8	6,384
保険業 (0.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	—	—
T&Dホールディングス	1.9	2.9	9,091
その他金融業 (4.2%)			
ジェイリース	—	8	10,480
芙蓉総合リース	0.4	1.2	13,626
みずほリース	0.7	15.9	16,392
東京センチュリー	4.5	3	4,431
リコーリース	1.2	1.3	6,721
ジャックス	1.8	—	—
オリックス	3.4	—	—
フィンテック グローバル	—	60	7,140
NECキャピタルソリューション	1.3	1.4	5,404
不動産業 (6.9%)			
タスキホールディングス	—	26.5	17,092
ADワークスグループ	—	32	7,584
THEグローバル社	—	11.5	8,119
東急不動産ホールディングス	7	10	9,749

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
飯田グループホールディングス	—	4	8,982
ムゲンエステート	—	3.5	7,157
ビーロット	13.2	10	11,500
三井不動産	2.4	—	—
三菱地所	5.8	—	—
東京建物	3.2	—	—
京阪神ビルディング	7.2	9.6	13,622
レーサム	3.5	—	—
日本エスコン	9.6	6.5	6,662
トーセイ	3.5	4.2	10,189
サンフロンティア不動産	—	3.5	6,779
サービス業(4.2%)			
E・Jホールディングス	—	2.4	3,835
アルトナー	—	2.4	4,171
総合警備保障	—	12	12,906

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日水コン	—	6.3	12,726
電通グループ	1.8	—	—
日本空調サービス	—	4	4,008
チャーム・ケア・コーポレーション	12	—	—
日本郵政	8.5	6.5	10,370
MS-Japan	8.4	4	4,020
フロンティア・マネジメント	7	—	—
TREホールディングス	—	3	4,902
カナモト	3.2	—	—
乃村工藝社	9	9.9	8,494
合計	株数・金額	672	992
	銘柄数(比率)	148銘柄	178銘柄
			1,546,253
			<88.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	492
	TOPIX先物	—	856